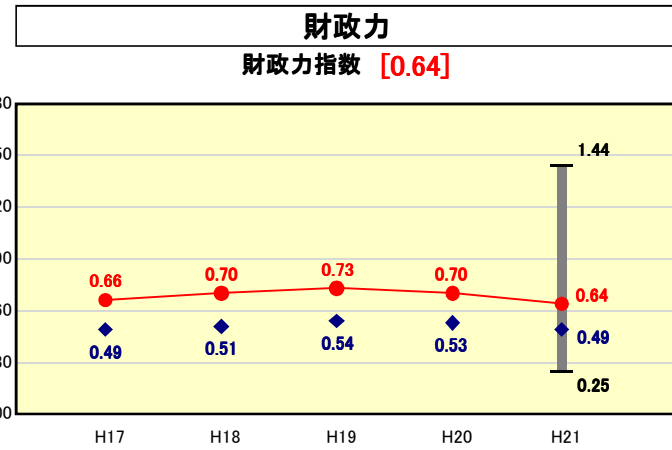
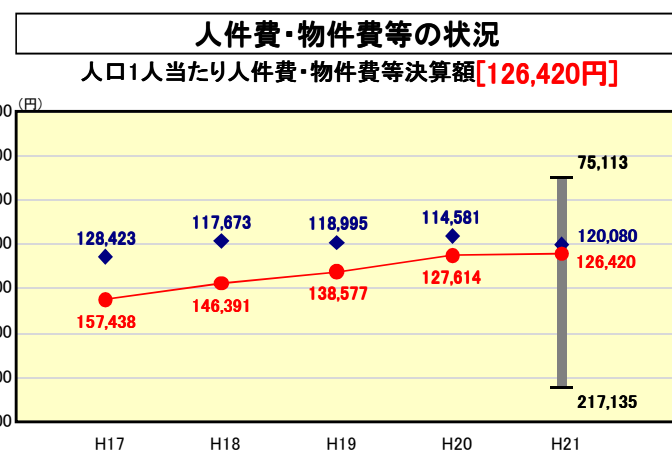
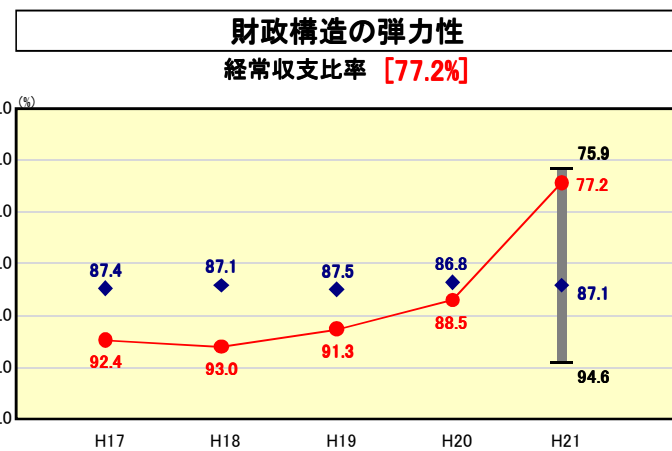
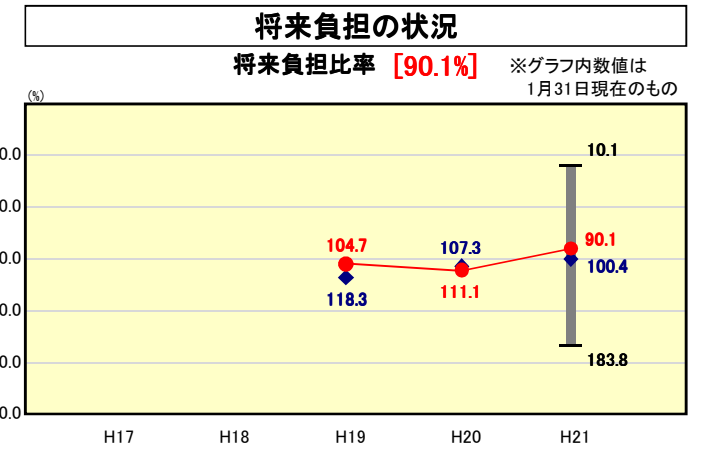


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

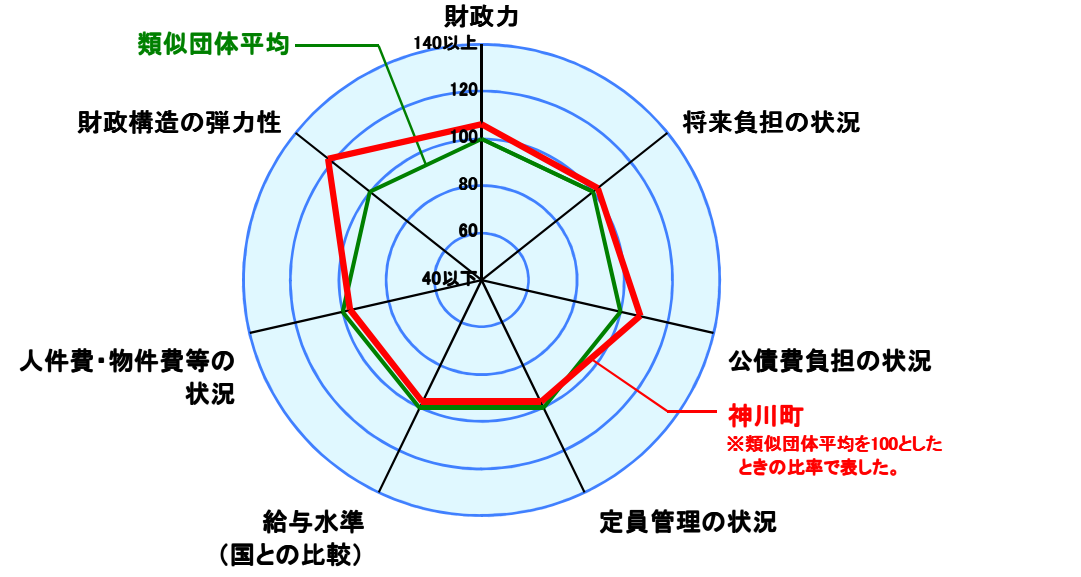


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

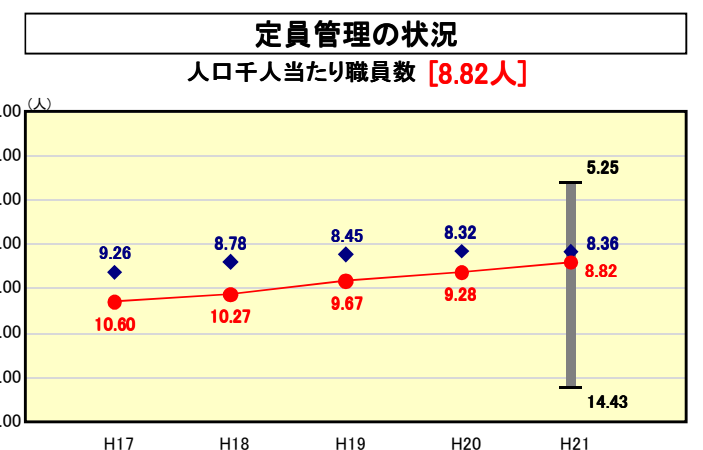
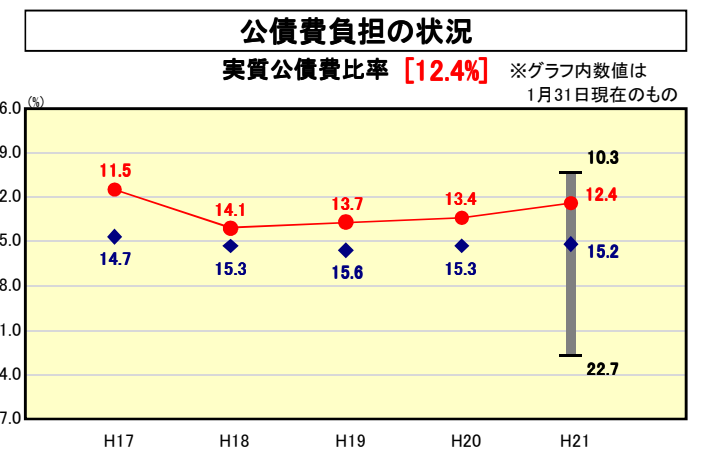
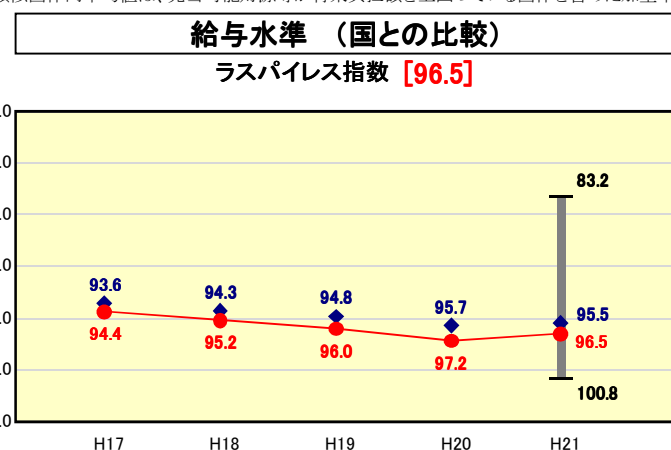
人口	14,404	人(H22.3.31現在)
面積	47.42	km ²
標準財政規模	3,880,528	千円
歳入総額	5,965,528	千円
歳出総額	5,305,322	千円
実質収支	562,720	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

《財政力指数》
 ここ3年間連続して下落しており、これは平成19年度から平成21年度までの基準財政需要額がほぼ一定なのに對し、景気低迷の長期化で町民税等の収入が増加せず、基準財政収入額の減少が毎年続いており、財政力指数が0.06下落した。

《経常収支比率》
 平成20年度と比較すると11.3%と大幅に低下した。これは、経常収支比率の分子となる人件費や公債費が定数減や繰上償還により減少したことと、分母となる地方交付税や臨時財政対策債が増加したことなどによるものである。今後も「行政改革集中改革プラン」に掲げた「定員管理及び給与の適正化等」により、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない。5年経過後は、前年度退職者数の1/2採用)による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、平成20年度より1,194円低下したが、類似団体平均をまだ上回っている。これは給食センター・保育所・幼稚園など直営で行っている施設が多く、また勤続年数の多い職員構成のためである。今後は「行政改革集中改革プラン」に掲げた設置目的を達成した施設、民間と競争する施設等については、施設存続の必要性や公的関与の必要性を検証し、廃止・統合・民間譲渡等を検討し、コストの低減を図っていく。

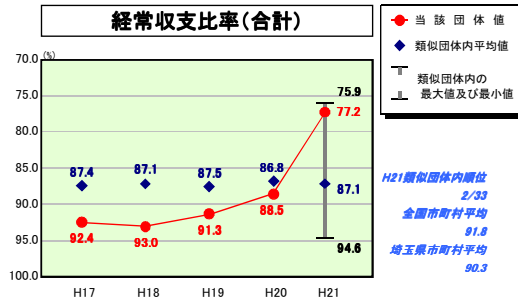
《将来負担比率》
 将来負担比率は、平成20年度より21.0%低下した。これは繰上償還の実施により地方債の現在高が減少したことや財政調整基金・減債基金・特定目的基金への積立増により充当可能基金が増加したためである。この比率は類似団体平均を下回っているものの県内市町村平均を上回っており、今後も事業計画の見直し、事業費抑制など財政負担を軽減する方策を検討するとともに、計画的に繰上償還を実施するなどして財政の健全化に努める。

《実質公債費比率》
 平成20年度に比べて1.0%低下したが、これは繰上償還の実施により元利償還金の額が減少したことや標準財政規模が増加したことで平成21年度の単年度実質公債費比率が前年度より2.08%改善したことが寄与している。しかし、全国平均、県平均を上回っており、今後も起債対象事業を精査し適正な借入れに努めるとともに、必要に応じて繰上償還を実施するなど公債費比率の軽減に努める。

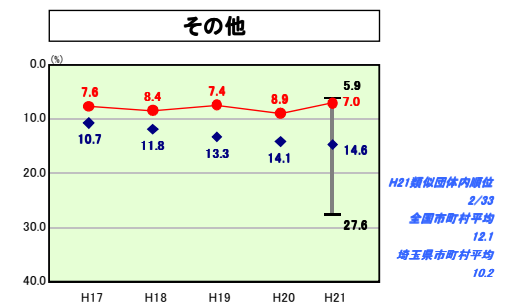
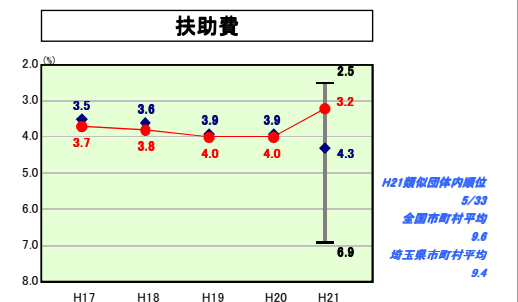
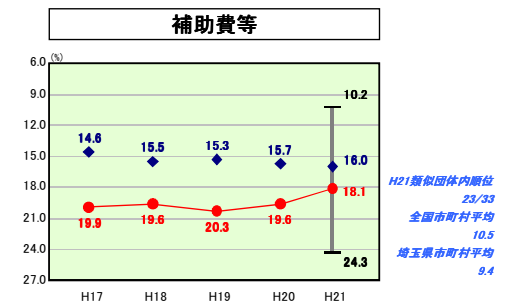
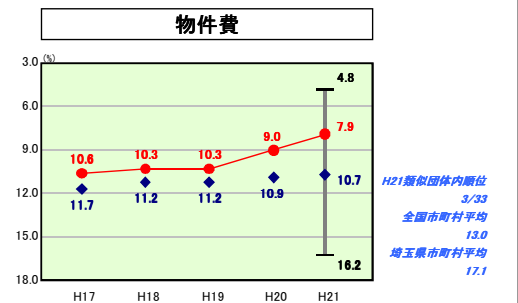
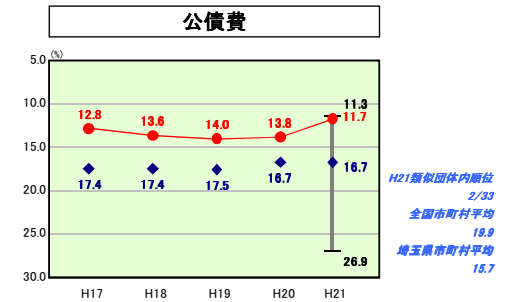
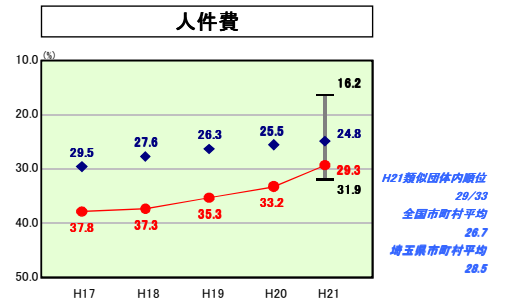
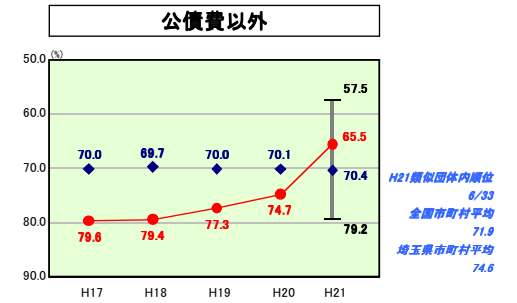
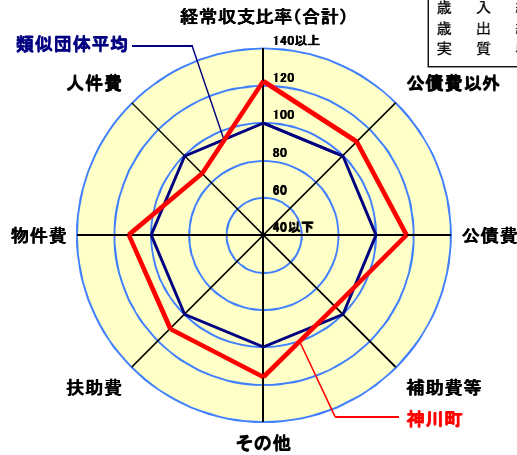
《人口千人当たり職員数》
 町村合併後5年間は新規職員を採用しないなどの職員数削減方針により平成20年度と比較すると職員数は改善されてはいるが、類似団体平均、全国平均、県平均を上回る状況である。これは小規模団体の町村合併のため出先機関等の施設が多く、その維持管理に必要な職員等を配置しているためである。今後は「行政改革集中改革プラン」に沿った既存施設の統廃合等により職員の採用抑制と適切な定員管理を行っていきたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,404人(H22.3.31現在)
面積	47.42 km ²
標準財政規模	3,880,528千円
歳入総額	5,965,528千円
歳出総額	5,305,322千円
実質収支	562,720千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

直営の保育所や幼稚園、給食センター等があるため類似団体と比べ住民に対する職員数が多く、また年齢構成も高いため、類似団体の人件費と比較すると高い水準にある。平成20年度より3.9%低下したものの今後も「行政改革集中改革プラン」に基づき、退職者の2分の1採用などの方針を踏まえ人件費の削減を行っていく。

《物件費》

委託料や備品購入費、消耗品費などの経常的経費の削減を徹底し、経費全体の抑制に努めたことにより、前年と比較した物件費の割合は類似団体から大きく改善している。翌年度以降においても、県の緊急雇用創出基金を活用した事業の実施により委託料等の増加要因は残るが、歳出内容を検討し削減に努めていきたい。

《扶助費》

平成20年度から0.7%低下しており、全国市町村平均や県内市町村平均と比較しても大幅に下回っている。社会保障費の増加は全国的な課題であるが、特に町単独で行っている事業費については、受益者負担や事業の見直しを検討し、事業の適正化を図ってきたい。

《公債費》

平成19年度から3年連続して低下している。また類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均を下回っているが、今後も学校耐震補強工事や臨時財政対策債等の償還増への対応を考慮し、事業内容を精査し適正な起債を行っていく。

《補助費等》

平成19年度、20年度の2年間の合計で各種団体に対し、一律30%削減等を実施したことなどにより前年度比1.5%減と改善した。しかし、類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均を上回っており、これは一部事務組合に対する補助費等が類似団体と比較して高止まりしていることが起因している。各種団体への補助金については、今後も個別に審査検討し削減を図っていく。

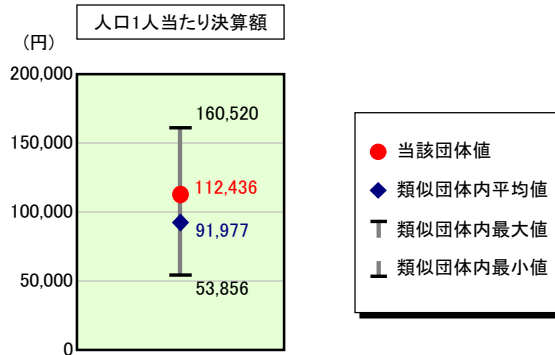
《その他》

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、類似団体平均では下水道事業に対する繰出金の割合が非常に高いのに対し、当町では平成13年度から下水道事業が始まったため影響が軽微である。今後当該事業に対する繰出金増加傾向に注意する必要がある。また、国民健康保険事業会計の財政悪化に伴い繰出金が増加しており、保険料の適正化等を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



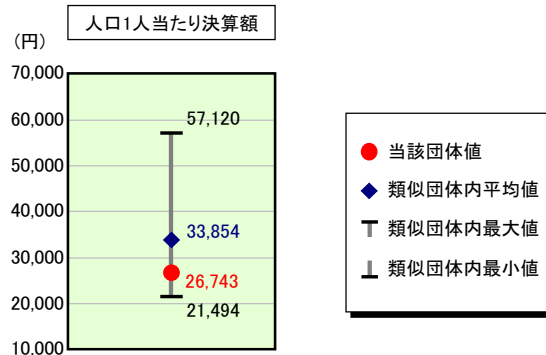
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,324,438	91,949	75,914	21.1
賃金(物件費)	43,043	2,988	5,438	▲45.1
一部事務組合負担金(補助費等)	290,125	20,142	13,852	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,264	7,516	3,962	89.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,730	745	1,516	▲50.9
▲退職金	▲157,077	▲10,905	▲9,054	20.4
合計	1,619,523	112,436	91,977	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.82	8.36	0.46
ラスパイレス指数	96.5	95.5	1.0

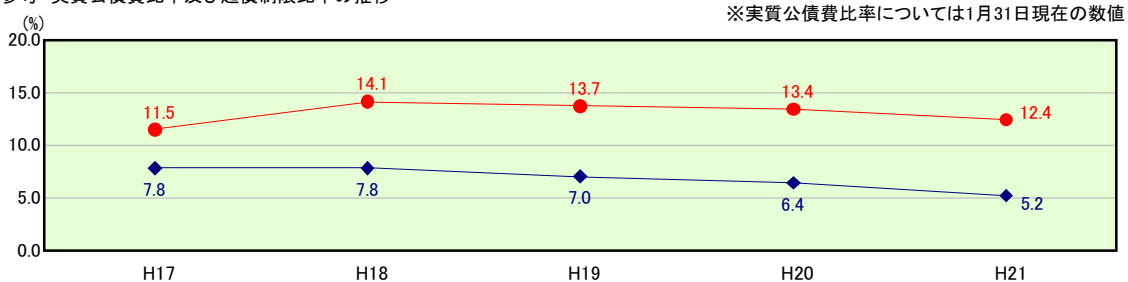
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	499,057	34,647	47,455	▲27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	55,735	3,869	20,092	▲80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	176,972	12,286	7,350	67.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	99,795	6,928	3,042	127.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲15,124	▲1,050	▲1,926	▲45.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲431,224	▲29,938	▲42,167	▲29.0
合計	385,211	26,743	33,854	▲21.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

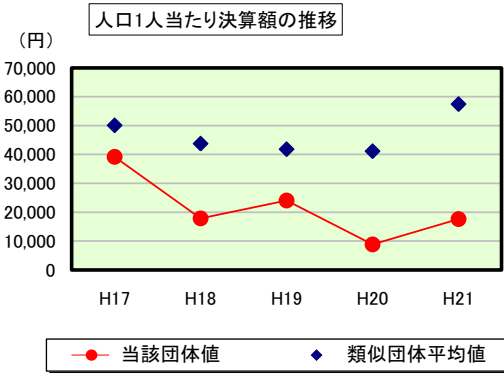


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県 神川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	580,091	39,150	44.7	50,081	▲ 23.2	67.9
うち単独分	537,309	36,263	71.8	32,308	▲ 31.7	103.5
H18	262,706	17,860	▲ 54.4	43,735	▲ 12.7	▲ 41.7
うち単独分	216,359	14,709	▲ 59.4	26,982	▲ 16.5	▲ 42.9
H19	353,455	24,076	34.8	41,791	▲ 4.4	39.2
うち単独分	129,398	8,814	▲ 40.1	25,330	▲ 6.1	▲ 34.0
H20	128,713	8,847	▲ 63.3	41,097	▲ 1.7	▲ 61.6
うち単独分	96,610	6,641	▲ 24.7	23,651	▲ 6.6	▲ 18.1
H21	253,546	17,602	99.0	57,455	39.8	59.2
うち単独分	226,476	15,723	136.8	33,958	43.6	93.2
過去5年間平均	315,702	21,507	12.2	46,832	▲ 0.4	12.6
うち単独分	241,230	16,430	16.9	28,446	▲ 3.5	20.4